商団連

第340号

平成28年1月1日

1部　50円

発行所
全国卸商業団地協同組合連合会
東京都港区虎ノ門1－8－10
セイコー虎ノ門ビル2階(〒105-0001)
電話 03－3591－1251(代表)
編集発行人　平　澤　和　人

年頭所感

全国卸商業団地協同組合連合会　会長　福井　弘

明けましておめでとうございます。平成28年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

政府は我が国が今大きな転換点を迎え、そのための政策として地方創生、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組んでおります。地方の危機は国家の危機ととらえ、各自治体、企業、国民が本気になって自ら考え行動することが求められています。地方の企業等が元気になれば、それぞれの地域が活性化します。このことを我々がしっかり認識し、なぜ地方創生が今必要なのかをしっかり理解しなければなりません。

卸商業団地は全国各地域で流通の担い手として、さらには雇用の受け皿として、地域経済の発展のために地域の核として、今日まで大きな役割を果たして参りました。しかしながら、多くの卸商業団地は設立から約半世紀を経過し、施設の老朽化をはじめ足元に団地運営上の様々な問題を抱えており、その解決が喫緊の課題であります。

また、卸商業団地はこれからの時代、改めて地域を活性化するために、組合事業を通じて、街づくり、地域貢献、組合員の活性化のための取組みを早急に考え、実行に移していかなければならないと思います。

商団連といたしましては、今を大変重要な時期と考え、2ヵ年事業として「卸商業団地の課題解決と活性化のための調査研究事業」を実施しております。この事業は、①卸商業団地がこれまでに果たしてきた実績を検証し、②卸商業団地が抱える課題の解決策を探り、③卸商業団地を形成してきた高度化融資制度の有効性を検証し、④卸商業団地の将来に向かっての方向性を考えることとしておりますので、会員の皆様にはご協力をお願い申し上げます。

また、商団連の関連団体であります全国卸商業団地厚生年金基金では、厚生年金基金の加算年金を引き継ぐ新たな企業年金基金の設立の準備を進めて参りました。本年3月1日に新企業年金基金の設立を行う予定になっております。新企業年金基金の設立および運営に対しましても引き続き協力してまいります。

結びになりましたが、会員組合並びに組合員の皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感

中小企業庁　長官　豊永　厚志

平成28年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は緩やかな回復基調が続いており、雇用環境や企業収益に改善がみられるなど経済の好循環が生まれつつあります。中小企業・小規模事業者においては、景況は改善しているものの、アベノミクスの恩恵がまだ十分行き渡っておらず、厳しい状況にあるところが少なくありません。

中小企業庁といたしましては、中小企業・小規模事業者の皆様に景気回復の実感をお届けするとともに、持続的な更なる発展に向けて、中小企業・小規模事業者の事業機会の拡大やそのための「稼ぐ力」の強化の支援に精一杯努力してまいります。こうした観点から、以下の分野に重点を置きつつ効果的な取組みを行ってまいります。

第一に、中小企業・小規模事業者の生産性向上に取り組みます。具体的には、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助事業や中小企業投資促進税制などにより、新たな商品・サービス開発やIT投資、設備投資の支援を行います。こうした生産性の向上の取組により、中小企業・小規模事業者の収益力を向上することを期待いたします。一方で、中小企業・小規模事業者の収益性を高め、それによって賃上げや必要な設備投資を実現するためには、取引条件の改善など下請取引対策も重要であり、これまで以上に万全を期してまいりたいと考えております。

第二に、昨年10月のTPP大筋合意を追い風に、海外でも通用する新商品の開発や海外での販路開拓を通じて、中小企業・小規模事業者の海外展開をより強力に推進したいと考えております。また、制度の理解を深めるために幅広く丁寧に説明を行うとともに、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」の選定を通じて海外展開で活躍する企業の発掘・紹介に力を入れてまいります。

第三に、中小企業・小規模事業者の企業数の減少傾向に歯止めをかけ、逆に増加を目指すためにも、創業や事業承継を支援してまいります。特に、事業承継の円滑化のため、昨年においては「承継円滑化法」を改正し、親族外の後継者が親族である場合より不利にならないように措置いたしました。今後とも、「事業引継ぎ支援センター」の全都道府県での設置・体制拡充に取り組み、事業承継税制についても更なる拡充を検討してまいります。

第四に、中小企業の成長を地域の経済活性化につなげていくため、よろず支援拠点を中心とした経営支援体制の強化を図ります。また、全国の中小企業の約9割を占める小規模事業者の発展を後押しするため、販路開拓の支援や伴走型の経営サポートに全力を尽くします。さらに、中小企業の人材確保の支援や商店街活性化の推進等を通じて、地域の中小企業・小規模事業者をしっかりと応援してまいります。

現在、中小企業・小規模事業者の発展に資する持続可能な制度となるよう、信用補完制度の見直しを進めております。今後とも中小企業・小規模事業者の皆様が安心して事業展開できるよう、関係者の御意見を丁寧に伺いながら、事業者の資金繰りなどに万全を期すよう留意しつつ、取り組んでいきます。また、平成29年4月に予定されている消費税の引上げとそれと同時に行われる軽減税率の導入に、中小企業・小規模事業者が円滑かつ確実に対応できるよう、中小企業庁としても全力を尽くしてまいりたいと考えております。

最後に、本年が中小企業・小規模事業者の皆様にとって、安定に事業を継続できる年に、また大きな飛躍となる年になりますよう心より祈念しまして、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

平成28年　元旦

年頭所感

独立行政法人　中小企業基盤整備機構　理事長　高田　坦史

新年、明けましておめでとうございます。平成28年の新春を迎えるにあたり、年頭の御挨拶を申し上げます。旧年中は中小機構の諸事業につきまして、中小企業の皆様や地域の皆様、関係機関の皆様の多大なるご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げる次第であります。

我が国経済は、中国経済減速などによる影響もありますが、全体的にはアベノミクス効果で緩やかに景気回復の方向に向かっております。しかし、円安や原油安による恩恵を受ける企業が主導する形となっており、多くの中小企業においては、依然として原材料価格の高騰や消費税増税、人手不足などが経営に影響を及ぼしており、未だ回復の実感がつかめていないのが実状であります。

我が国では、労働力人口が1998年にピークアウトし、その10年後の2008年には総人口がピークとなり、以降減少傾向にあります。人口減少に伴う国内

年頭所感

商工組合中央金庫
代表取締役社長　杉山　秀二

平成28年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年のわが国経済を振り返りますと、海外経済の減速が国内に波及し、景気回復は緩慢なものとなりました。中小企業の景況感を当金庫の「中小企業月次景況観測」でみますと、景況判断指数は好転・悪化の境目となる50手前での動きが続き、持ち直しに停滞感がみられました。

具体的には、日本銀行による金融緩和の継続や、雇用環境の改善が成長を下支えしましたが、新興国経済の不透明感から輸出の伸び悩みや国内生産活動の停滞につながりました。また、一部の業種では円安に伴う仕入価格の高止まりや、労働需給の逼迫による人件費負担の増加などもあり、景況感の回復に遅れが生じました。

このような環境のもと、商工中金は第三次中期経営計画の初年度として、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中小企業の皆さまや、原材料高・エネルギーコスト高の影響により当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さまに対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組んでまいりました。そして、こうした取り組みを通じて、地域の雇用維持・経済の安定に貢献できるよう努めてまいりました。

中小企業の皆さまの企業価値向上に関しては、ものづくり補助金の情報提供等、国の設備投資促進のための施策と連携するとともに、地域金融機関と協調しながら、地域経済への波及力が高い中核企業に対する「地域中核企業支援貸付制度」や戦略的な海外展開を行う中小企業に対する「グローバルニッチトップ支援貸付制度」により、リスクマネーを供給してまいりました。

再生支援については、各支援機関との連携を一層強化し、能動的かつ抜本的な再生支援を行う他、業況が市場の縮小が見込まれる中、中小企業は新たな販路開拓に向けて海外市場へ進出して行くという姿勢が必要となっております。

昨年10月に環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が大筋合意に至りました。このTPPの動きは、今後の日本の中小企業の海外展開を飛躍的に促進する「最大のチャンス」だと思っております。TPP参加12ヶ国の市場規模は、人口8億人、世界のGDPの4割を占めます。その巨大経済圏の中で、関税撤廃のみならず投資や知的財産、政府調達、労働、環境など幅広い分野で包括的な取り決めがなされています。これにより、日本の中小企業は、国内市場とほぼ同じ条件でビジネスができるようになります。幸い、日本の技術やサービスは海外から高い評価を受けていますから、今後は今まで海外市場に縁のなかった中小企業も「攻めの姿勢」で海外需要をつかむ努力をしていくことが肝要だと考えております。

また、海外展開を図っていくには、インターネットなどのITの活用が不可欠となっております。インターネットによる商取引（eコマース）の市場規模はますます拡大しており、海外市場への販売も、国境を越えて商取引を行うeコマース（越境EC）により、多大なコストと手間をかけず、リスクを抑えた取引が可能となります。

現在、当機構では、eコマースの推進を図るため、イベント・セミナーやオンライン講座などを開催しておりますが、今後は、これらをさらに拡充し、多くの中小企業がITを活用して、越境ECに取り組むことができる環境整備を図っていくこととしております。

また、中小企業が海外展開をしようとする場合、海外で信頼できるパートナー企業を見つけることが重要ですが、容易なことではありません。当機構では、B to Bのマッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」を立ち上げ、優れた技術や製品を有する日本の中小企業と国内外の企業とのマッチング支援を展開しており、これまで、国内大手企業とのマッチングでは一定の成果を出してきております。今後は海外企業とのマッチングをより一層強化するべく、海外政府機関の協力も得て、優良な海外企業の情報登録に取り組んでまいります。

なお、TPPに関しては、昨年11月に全国10ヶ所の当機構地域本部等に相談窓口を設置し、TPPの活用方策に関する情報提供や海外展開を目指す中小企業の皆様のご相談に対応しております。また、中小企業大学校での研修や各種セミナーのほか、当機構で運営しているビジネス支援サイト「J-Net21」等を通じて施策情報の提供をさせていただいております。是非、TPPを今後のビジネスの戦略を見直す契機として、捉えていただきたいと思っております。

また、中小企業にとって大きな課題の1つとして後継者不在の方の事業承継問題が挙げられます。当機構では、これに対応するため、各都道府県に設置された「事業引継ぎ支援センター」の全国本部として県域を越えたデータベースを整備してサポートを行っています。

さらに「高度化事業」「東日本大震災の復興支援」「創業・新事業展開支援」「専門家派遣」「人材育成支援」「小規模企業共済」等についても、全国の支援機関と当機構地域本部との連携を強化し、これまで以上に中小企業の皆様のご期待に応えられるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

最後になりましたが、当機構は、中小企業の皆様にとっての「チャレンジ・チャンス・チェンジ」を最大限バックアップしていけるよう努力してまいる所存です。皆様方におかれましては、この一年がさらなる飛躍の年になりますよう心からお祈り申し上げ、年頭の御挨拶とさせていただきます。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会
会長　大村　功作

明けましておめでとうございます。平成28年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年6月に会長に就任後、初めて迎える新年であります。新会長として半年間を振り返りますと、消費増税後の内需低迷の長期化に加え、中国経済の停滞による外需の減退により、多くの中小・小規模事業者は、昨年も景気回復の実感が得られない厳しい年でした。また、消費税の複数税率制度の導入やTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の大筋合意など、中小・小規模事業者を取り巻く事業環境は、急速な変革を迎えることとなりました。

政府は、新たに「新・三本の矢」を掲げるとともに、サービス業の生産性向上に向けた数値目標を設定するなど、「地方創生」「一億総活躍社会」の実現に向けて様々な政策の推進を図っています。

こうした中、昨年11月20日に沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催した第67回中小企業団体全国大会では、中小・小規模事業者が連携・組織化を一層推し進め、IT投資や省力化投資を促進し、生産性の向上の担い手と地方創生の牽引役となること等の宣言をいたしました。

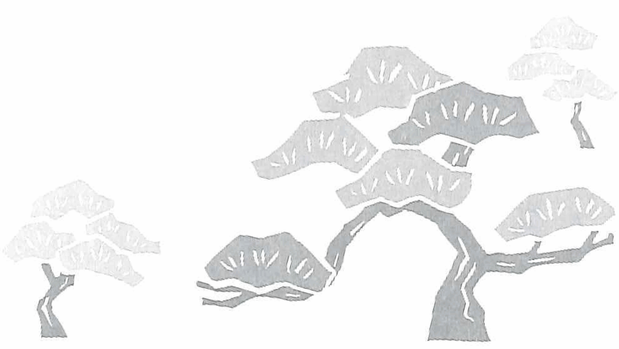
明けて平成28年こそは、全国の中小・小規模事業者が「稼ぐ力が付いた」と実感できる年になることを強く期待しています。そのためには、生産性の向上によって利潤の獲得と内需・消費拡大を進め、地域資源や農商工連携の促進、TPPの活用を踏まえた海外展開や観光関連産業間の連携強化など攻めの経営力強化と人材の育成・確保について、組合をはじめ中小・小規模事業者が「群」となって積極的に取り組んでいく必要があります。

まもなく、東日本大震災発生から5年となりますが、被災県の復興はまだ道半ばという状況です。復興の加速化に向け中央会の持つ組織・人的ネットワークをフルに活用して、最大限の支援の継続を行って参ります。

本会は、今年創立60周年を迎えます。多くの先人のご努力によって培ってきた全国中央会の運営に携われることを誇りに、「団結は力、見せよう組合の底力」の具現化に向けて邁進して参ります。

本年が、中小・小規模事業者が持ち前のバイタリティを大いに発揮し、良き1年となりますことをご祈念申し上げまして、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

平成28年元旦



各地のブロック会議開催

北海道ブロック会議

北海道ブロック会議は、10月15日㈭札幌市の札幌全日空ホテルにおいて、5団地19名が出席し開催された。

初めに、主催者を代表して、また、幹事団地として守和彦商団連理事（㈳札幌総合卸センター理事長）の開会挨拶が行われ、来賓、オブザーバーの紹介の後、会議に入った。

会議では初めに、商団連より卸商業団地機能向上支援事業を活用して現在取り組んでいる「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」の概要説明、11月に開催される全国中小企業団体中央会主催の「第67回中小企業団体全国大会に係る要望事項」の概要説明、「高度化融資制度に係る見直し」及び「高濃度PCB廃棄物・機器の処理対策」に係る要望書の概要についての説明が行われた。

その後、各団地より現状・課題（卸団地の課題解決策、魅力向上事例、地域貢献事例等）についての意見交換が行われた。

各団地の発表は以下の通り。

○㈳帯広卸売センター：平成27年3月に中心市街地活性化事業で開広団地に複合商業施設とマンション、老人ホームを建設。組合として行った事業ではなく、組合はサポートしたもの。福利厚生事業として納涼ワイワイパーティーを実施。今後、人材確保のためのリクルート事業を進めたいと考えている。

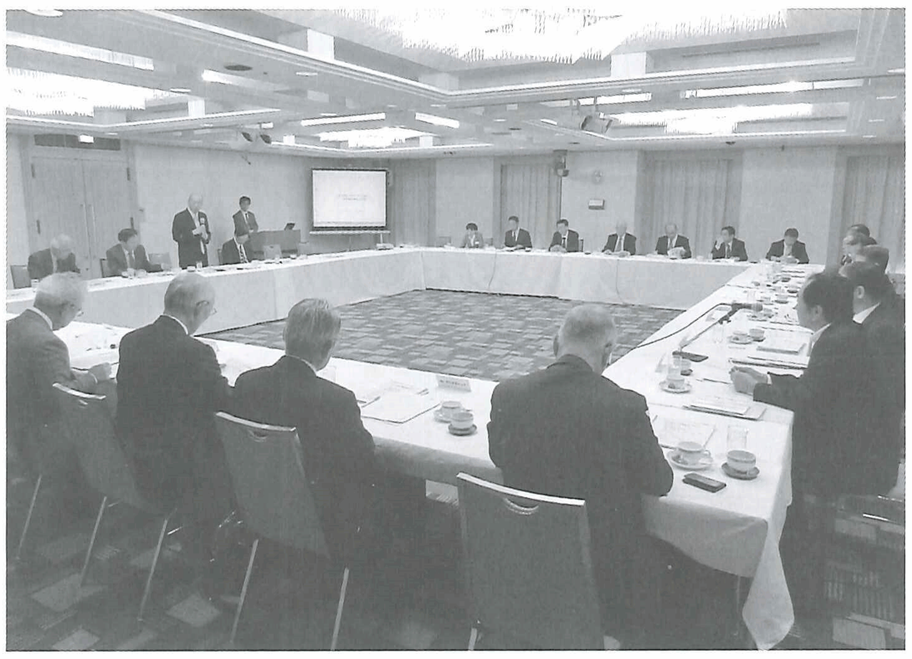
○㈳北見綜合卸センター：組合用地の賃貸収入等により財政的には割と恵まれている。ここ数年、組合員数の変動ない。

○㈳石狩新港卸センター：土地が購入時の1／3、昨年1社倒産し1億5千万を組合が負担、高度化の縛りがなくなり脱退が増加。当初78社、現在48社。脱退した組合員の緑地帯の税金が組合の負担となっている。

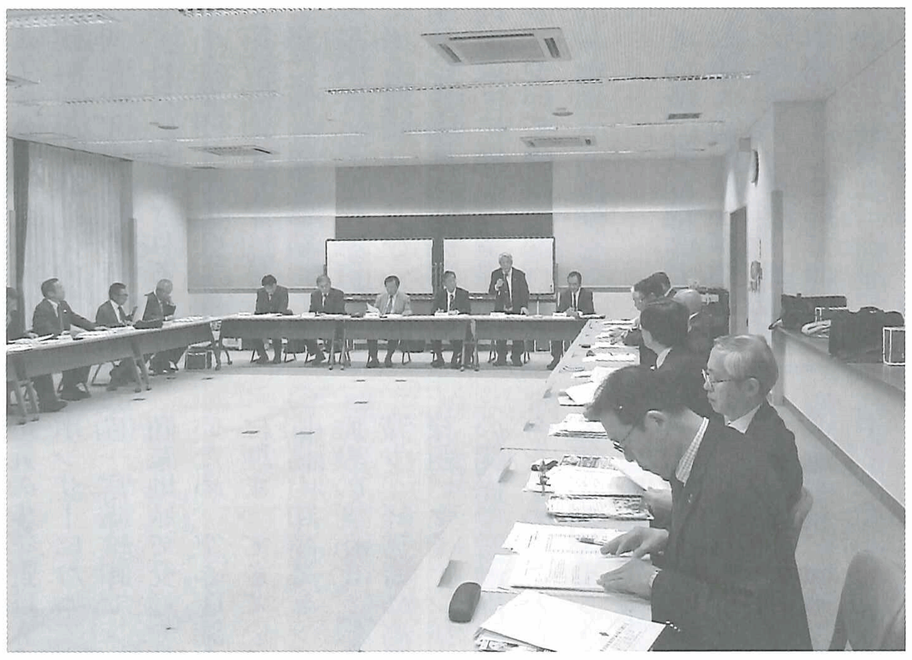
○㈳旭川流通センター：団地の向かうべき道を模索中。小売を直結して直販できないかという構想がある。建物が老朽化しており、リニューアル需要はあるが経済的に難しい。組合員が減少している。当初33社、現在17社。

○㈳札幌総合卸センター：団地再整備の方向性を取りまとめた。再開発はデベロッパー4社の提案を受けている。約20社が新しいビルに入る予定。

意見交換の後、引き続き、中小企業基盤整備機構北海道本部の中島真本部長より事業承継について、同機構本部高度化事業部の内山崇審議役及び高度化事業企画課の鈴木学主任より高度化事業、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、中小企業大学校旭川校の飯田利彦校長より研修等支援メニューの説明が行われた。商工組合中央金庫審査第二部の萩森宅治上席審査役より景気の現状、事業内容について説明が行われた。



北海道ブロック会議



東北ブロック会議

東北ブロック会議

東北ブロック会議は、11月27日㈮福島県会津若松市の会津若松卸商団地㈳アピオスペース大会議室において、12団地27名が出席し開催された。

初めに、主催者を代表して氏家裕一商団連副会長（㈳仙台卸商センター理事長）の開会挨拶が行われ、続いて幹事団地である会津若松卸商団地㈳山口豪志理事長の挨拶が行われ、来賓、オブザーバーの紹介の後、会議に入った。

会議では初めに、商団連より卸商業団地機能向上支援事業を活用して現在取り組んでいる「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」の概要説明、11月に開催される全国中小企業団体中央会主催の「第67回中小企業団体全国大会に係る要望事項」の概要説明、「高度化融資制度に係る見直し」及び「高濃度PCB廃棄物・機器の処理対策」に係る要望書の概要についての説明が行われた。

その後、各団地より現状・課題（卸団地の課題解決策、魅力向上事例、地域貢献事例等）についての意見交換が行われた。

各団地の発表は以下の通り。

○会津若松卸商団地㈳：組合の加入・脱退の規約がなかったため、自由脱退による出資金返還などで組合運営に多大な支障をきたすようになってきた。今後、組合の加入脱退規約を臨時総会を開いて決議する予定。

○南東北総合卸センター㈳：組合法上の「自由脱退」の規程に懸念がある。自由脱退により組合はその都度出資金を返還しなければならない。そのような風潮が蔓延すると組合の資金繰りにも影響する。防犯灯・防犯カメラを設置した。

○㈳須賀川卸センター：金融事業における限度額以上の貸付に対して見直しを進めている。

○㈳米沢総合卸売センター：地域貢献としての保育園について説明。認可外保育園のため行政からの支援が薄い。今後、認定こども園への移行を検討している。

○㈳山形流通団地：金融事業におけるオーバーローン（担保不足）の解消のための対応策を検討中。

○㈳横手卸センター：地産地消の一環で、そばアイス、さくらんぼアイス等の販売を行っている。秋田の4大学と企業幹部社員との交流を行っている。（リクルート目的）

○㈳青森総合卸センター：ここ15年で60社脱退し61社入居させている。毎年、4、5社脱退があることを想定して、年初に脱退・加入の計画を立てて対応している。組合員等からの情報をストックしておくことが重要。

○㈳八戸総合卸センター：団地内をきれいにしようということで、月1回清掃活動を行っている。環境対策委員会を設置し、花壇コンクールを実施。中小企業大学校と連携してトップセミナーを実施。昼食会を開催し組合員企業の取扱商品情報等の共有を行っている。

○㈳八戸流通センター：金融事業における借り換え分については、同額ではなく減らしていくことにした。自由脱退の約定の項目について、自由脱退になっていないとの指摘があり、約定から削除しなくてはならなくなった。

○㈳盛岡卸センター：金融事業は平成19年に見直しを行い縮小から廃止した。資金調達は商工中金を含め4行と行っていたが、役員全員の連帯保証が求められていた。連帯保証人をなくして欲しいと交渉した結果、商工中金だけが対応してくれた。地域貢献として平成13年に盛岡市と災害物資協定を締結しており、震災時にはこれが機能した。岩手流通センターのメンバー（約50社）で「岩手流通センター活性化委員会」を設置。「岩手流通いきいき祭り」を開催している。

○㈳仙台卸商センター：平成27年12月6日に地下鉄東西線が開通し、団地の一角に「卸町」という駅が新設される。街路灯、防犯カメラ、Wi-Fi等を設置した。復興支援住宅（コミュニティープラザ）は1月に出来上がる。9階建で、1、2階は組合事務局が使用、3～9階は98世帯が入居予定。

○㈳秋田卸センター：高度化事業の連帯保証については、組合役員の保証を見直して欲しい。

意見交換の後、引き続き、中小企業基盤整備機構高度化事業部の今野高部長及び河井豊参事より連帯保証、高度化事業の改正について、東北本部の高村誠人本部長より事業内容についての説明が行われた。商工組合中央金庫審査第二部の佐藤隆久部長より景気の状況、成長・創業支援プログラムについて説明が行われた。

関東ブロック会議

関東ブロック会議は、10月27日㈫長野県上田市の上田卸商業㈳あきんどホールにおいて、12団地17名が出席し開催された。

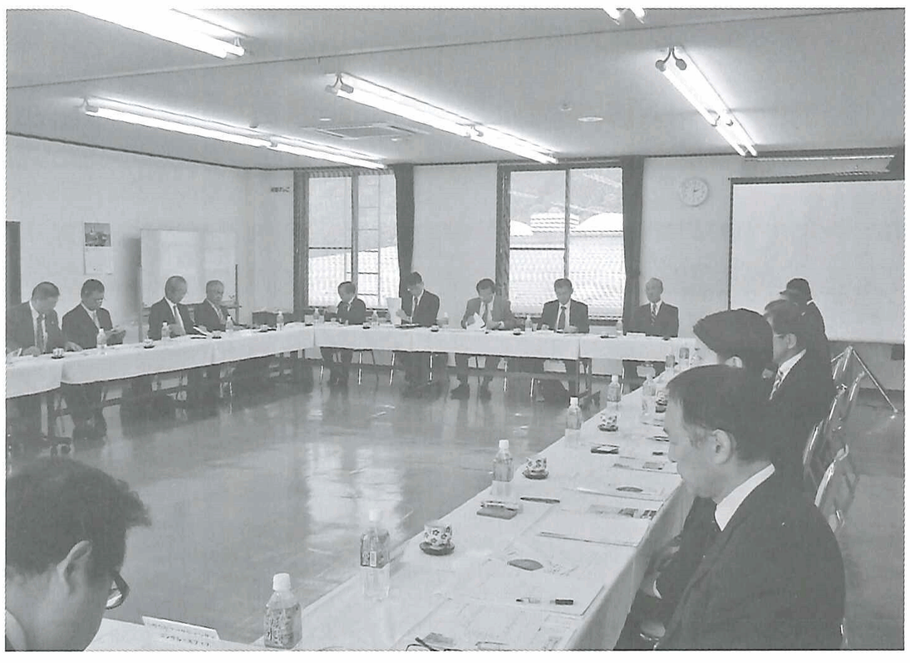
初めに、主催者を代表して夏目潔商団連副会長（㈳長野アークス理事長）の開会挨拶が行われ、続いて幹事団地である上田卸商業㈳桑原茂実理事長の挨拶が行われ、来賓及びオブザーバーの紹介が行われた。

会議では初めに、商団連より卸商業団地機能向上支援事業を活用して現在取り組んでいる「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」の概要説明、11月に開催される全国中小企業団体中央会主催の「第67回中小企業団体全国大会に係る要望事項」の概要説明、「高度化融資制度に係る見直し」及び「高濃度PCB廃棄物・機器の処理対策」に係る要望書の概要についての説明が行われた。

その後、各団地より現状・課題（卸団地の課題解決策、魅力向上事例、地域貢献事例等）についての意見交換が行われた。

各団地の発表は以下の通り。

○上田卸商業㈳：卸団地の概況、街づくり協定につ



関東ブロック会議

いて説明。

○高崎卸商社街㈱：高度化融資を活用した展示場の建替え、地区計画の見直し、助成金を活用した安心安全な街づくりについて。

○宇都宮卸商業団地㈱：働く女性社員の交流会「にじいろ会」、マイナンバー相談窓口の設置について。

○埼玉県南卸売団地㈱：団地拡張計画について。

○㈱山梨県流通センター：建物の老朽化、組合の価値を高め一体性を維持する、山梨県の高度化融資制度について。

○㈱川越バンテアン：施設の老朽化、金融事業、文化事業について。

○㈱栃木卸センター：50年ぶりの9月の関東東北豪雨（台風18号）災害について。

○㈱横浜マーチャンダイジングセンター：BCP、将来ビジョンについて。

○㈱長野アークス：開かれたアークス、アークス桜フェスティバル、写生コンクール、製造業の進出について。

○松本流通センター㈱：特別業務地区の条例変更、組合員間の商品販売促進について。

○小田原卸商業団地㈱：建蔽率・容積率の問題解決と組合の求心力について。

○㈱土浦総合流通センター：跡地賃貸、土浦市の販路縮小について。

意見交換の後、引き続き、中小企業基盤整備機構高度化事業部今野高部長及び河井豊参事より高度化事業の改正、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、関東本部の渡辺博地域振興部長より事業内容についての説明が行われた。商工組合中央金庫審査第二部の萩森宅治上席審査役より中金法改正、危機対応機能、地域中核企業支援貸付制度について説明が行われた。

中部ブロック会議

中部ブロック会議は、11月5日㈭福井市のユアーズホテルフクイにおいて、6団地13名が出席し開催された。

初めに、主催者を代表して滝幹夫商団連副会長（㈱一宮繊維卸センター理事長）の開会挨拶が行われ、続いて幹事団地である㈱福井問屋センター上坂泰啓理事長より挨拶が行われ、来賓、オブザーバーの紹介の後、会議に入った。

会議では初めに、商団連より卸商業団地機能向上支援事業を活用して現在取り組んでいる「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」の概要説明、11月に開催される全国中小企業団体中央会主催の「第67回中小企業団体全国大会に係る要望事項」の概要説明、「高度化融資制度に係る見直し」及び「高濃度PCB廃棄物・機器の処理対策」に係る要望書の概要についての説明が行われた。

その後、各団地より現状・課題（卸団地の課題解決策、魅力向上事例、地域貢献事例等）についての意見交換が行われた。

各団地の発表は以下の通り。

○㈱福井問屋センター：H15年から地域おこしと団地のPR・活性化を目的としてトントン祭りを開催している。福井青年中央会、福井テレビ、福井問屋センターの共同開催。

○㈱金沢問屋センター：組合会館の大規模改修・照明のLED化を行った。地元の少年野球大会のスポンサーになっている。

○㈱一宮繊維卸センター：商業地域で交通の便もいいため、空き店舗も徐々に埋まってきている。

○㈱高山卸商業センター：施設の老朽化、組合員の減少、経営者の高齢化が課題。マイナンバー対応の関係で労働保険事務組合をやめることとした。

○㈱富山問屋センター：人材育成（研修事業の強化）に力を入れている。

○㈱津卸商業センターは、連棟式のリニューアル、金融事業、団地再整備、BCPについて説明。

意見交換の後、引き続き、中小企業基盤整備機構高度化事業部の今野高部長及び河井豊参事より度化事業の改正、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、中部本部の花沢文雄本部長、北陸本部経営支援部の今岡増夫部長より事業内容についての説明が行われた。商工組合中央金庫審査第二部の萩森宅治上席審査役より地域中核企業支援貸付制度等についての説明が行われた。

中部ブロック会議

近畿ブロック会議

近畿ブロック会議は、11月4日大阪市のメルパルク大阪において、10団地19名が出席し開催された。

初めに、主催者を代表して西村一郎商団連副会長（㈱大阪紙文具流通センター理事長）の開会挨拶が行われ、続いて幹事団地である㈱新大阪センイシティー吉木学理事長の挨拶が行われ、来賓、オブザーバーの紹介の後、会議に入った。

会議では初めに、商団連より卸商業団地機能向上支援事業を活用して現在取り組んでいる「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」の概要説明、11月に開催される全国中小企業団体中央会主催の「第67回中小企業団体全国大会に係る要望事項」の概要説明、「高度化融資制度に係る見直し」及び「高濃度PCB廃棄物・機器の処理対策」に係る要望書の概要についての説明が行われた。

その後、各団地より現状・課題（卸団地の課題解決策、魅力向上事例、地域貢献事例等）についての意見交換が行われた。

各団地の発表は以下の通り。

○㈱新大阪センイシティー：PCB廃棄物の処理が懸案事項。繊維組合員の売上・販売先が減少。ネット販売の立ち上げ検討中。イベントの復活（朝顔市）。

○大阪船場繊維卸商団地㈱：地下鉄の延伸と街づくり、新駅前再開発について。物流施設の老朽化、繊維業界（円高での対応を模索中）について。

○大阪メルカート㈱：組合収支は安定に推移、無借金。団地施設の耐震問題あり。流市法下での再開発を検討中。

○大阪南港中古自動車㈱：倒産者の借入金の返済負担はあるが、組合の賃貸収入は安定している。組合の財政状況、コンビニの誘致、高度化資金残高の金利引き下げを何回かお願いしている。

○加古川卸団地㈱：高速道路の開通、駐車場問題解決（高速道路高架下を賃借）。

○阪神総合卸商業団地㈱：団地の立地、兵庫県の高度化、西宮市3団地協議会、流市法の優位性について。

○㈱大阪紙文具流通センターは、団地内空き物件ゼロ、共同事業の利用減少停滞、ETCコーポレートカードの導入による割引サービスの検討、建物の老朽化、再開発について。

○大阪機械卸業団地㈱：建物の老朽化、再開発、PCB廃棄物、展示場の新設について。

○泉州卸商業団地㈱：東岸和田駅高架化工事と再開発、規制緩和、岸和田市について。

○㈱豊岡卸センター：世代交代、組合施設の老朽化、組合の活性化、異業種の参入（高齢者住宅の建設）について。

意見交換の後、中小企業基盤整備機構高度化事業部の今野高部長及び河井豊参事より高度化事業の改正、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、近畿本部の中島龍三郎本部長より事業承継、Eコマース、大学校についての説明が行われた。商工組合中央金庫審査第二部の萩森宅治上席審査役より地域中核企業支援貸付制度、危機対応業務について説明が行われた。

近畿ブロック会議

中四国ブロック会議

中四国ブロック会議は、10月22日㈭鳥取県米子市の米子全日空ホテルにおいて、15団地24名が出席し開催された。

初めに、主催者を代表して福井弘商団連会長（㈱ベイタウン尾道理事長）の開会挨拶が行われ、続いて幹事団地である㈱米子総合卸センターの松本啓理事長の挨拶行われ、来賓、オブザーバーの紹介が行われ、中小企業庁経営支援商業課薮内雅幸課長が来賓を代表して挨拶された。

会議では初めに、商団連より卸商業団地機能向上支援事業を活用して現在取り組んでいる「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」の概要説明、11月に開催される全国中小企業団体中央会主催の「第67回中小企業団体全国大会に係る要望事項」の概要説明、「高度化融資制度に係る見直し」及び「高濃度PCB廃棄物・機器の処理対策」に係る要望書の概要についての説明が行われた。

その後、各団地より現状・課題（卸団地の課題解決策、魅力向上事例、地域貢献事例等）についての意見交換が行われた。

各団地の発表は以下の通り。

○㈱米子総合卸センター：卸団地の概況、共同事業の変遷、土地の所有権移転完了と組合金融の終了、団地の一体性について。

○㈱広島総合卸センター：BCP、ビジネススクールの開設について。

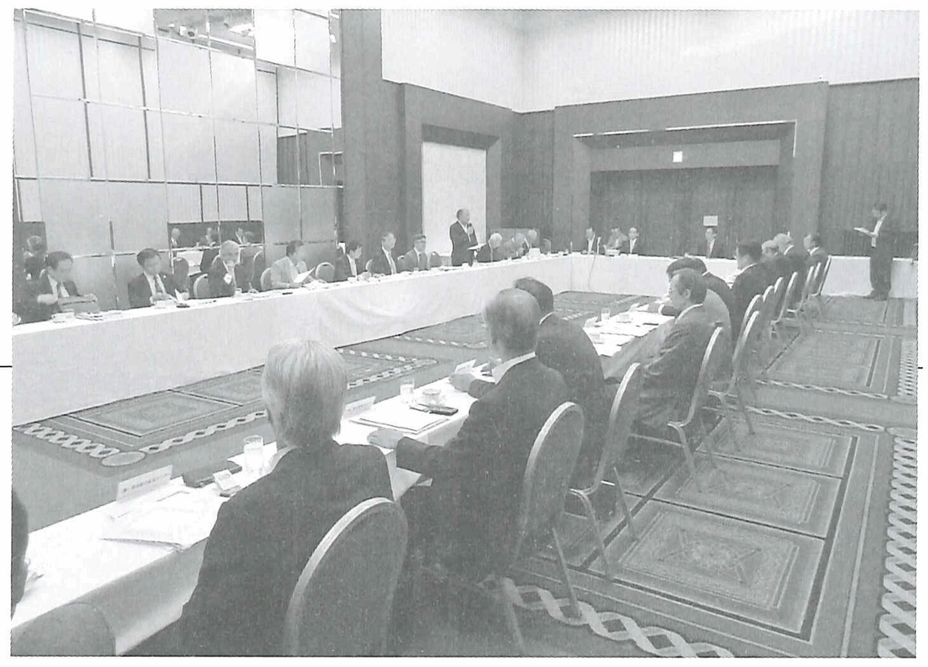
○㈱ベイタウン尾道：高度化事業を活用した再整備事業、子育て支援施設の誘致、団地の魅力として地域エネルギーマネージメント事業の検討、組合員資格の見直し、連棟式の老朽化について。

○高知卸商センター㈱：補助金を活用してLED街路灯の改修・防犯カメラの設置、AEDの設置、共同配送について。

○㈱松山卸商センターは、街づくり、駐車場問題、新規組合員について。

○㈱徳島総合流通センター：地域貢献として音楽祭の開催、近隣住民と一緒に防災訓練の開催について。

○㈱松江流通センター：BCP策定と維持の難しさ、



中四国ブロック会議

地域貢献としてのBCPについて。

○浜田卸商業㈱：空き店舗ゼロ、金融事業、親睦活動、共同配送について。

○㈱松江卸センター：共同施設の老朽化（組合会館の修繕）、宍道湖の清掃活動について。

○㈱鳥取卸センター：組合施設の有効活用、災害避難施設を兼ねた高齢者賃貸住宅の設置、団地祭りの開催について。

○㈱呉食料品卸センター：高齢化による廃業に伴う出資金返還と店舗買取、転貸金融事業について。

○㈱福山卸センターは、転貸融資、ストアハウス（若手経営者中心のイベント）について。

○㈱柳井総合卸センター：土地の価格、賛助会員制度、団地の魅力価値向上について。

○㈱津山卸センターは、高度化資金の連帯保証人免除について。

○岡山県総合流通センター卸㈱：県外組合員、組合収入の減少、駐車場不足、流市法の縛りについて。

意見交換の後、引き続き、中小企業庁経営支援部商業課の籔内課長より消費税の軽減税率制度について、中小企業基盤整備機構高度化事業部の今野高部長及び内山崇審議役より高度化事業の改正、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、中国本部井上秀生本部長、四国本部高山千佳歳本部長より事業内容についての説明が行われた。商工組合中央金庫審査第二部の佐藤隆久部長より中金法改正、危機対応業務、地域活性化支援の取り組みについて説明が行われた。

九州ブロック会議

九州ブロック会議

九州ブロック会議は、12月10日㈭沖縄県浦添市の沖縄県卸商業団地㈱西洲卸団地ホール会議室において、6団地11名が出席し開催された。

初めに、主催者を代表して小正芳史商団連副会長（鹿児島総合卸商業団地㈱理事長）の開会挨拶が行われ、続いて幹事団地沖縄県卸商業団地㈱赤嶺克己理事長の挨拶が行われ、来賓、オブザーバーの紹介の後、会議に入った。

会議では初めに、商団連より卸商業団地機能向上支援事業を活用して現在取り組んでいる「卸商業団地の課題解決策と活性化のための調査研究事業」の概要説明、11月に開催される全国中小企業団体中央会主催の「第67回中小企業団体全国大会に係る要望事項」の概要説明、「高度化融資制度に係る見直し」及び「高濃度PCB廃棄物・機器の処理対策」に係る要望書の概要についての説明が行われた。

その後、各団地より現状・課題（卸団地の課題解決策、魅力向上事例、地域貢献事例等）についての意見交換が行われた。

各団地の発表は以下の通り。

○沖縄県卸商業団地㈱：アクセス道路の課題、美らまちサポーター美化活動、災害協定の締結、ホールの員外利用について。

○鹿児島総合卸商業団地㈱：金融事業の中止、組合の存在意義・組合の魅力向上、社員向けの福利厚生の充実、絆づくり（組合歌、夏祭り）、若手経営者の育成、加入金・出資金、準組合員・賛助会員について。

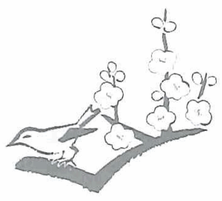
○㈱延岡卸商業センター：青年部を中心に今後の共同事業についての委員会を設置、組合の存在意義、若手経営者の研修会、交流の場つくりについて。

○㈱長崎卸センター：金融事業の廃止、地域の企業が集まった集団長崎Bizセンター、レンタルボックス事業、ネットを活用した情報発信（ポットキャスト）、ネット販売（書籍）について。

○佐世保卸団地㈱：転貸事業の廃止過程、出資金配当・賦課金ゼロ、居残り脱退、定例の昼食会、絆づくり、夏祭り、地域交流としてだんち太鼓の支援について。

○㈱福岡卸センター：地域と共催にした流通センター祭、員外の増加、連棟建物の老朽化、流市法の緩和、新組合設立について。

意見交換の後、引き続き、中小企業基盤整備機構高度化事業部の今野高部長及び高度化事業企画課栃本英範課長代理より高度化事業の改正、企業連携支援アドバイザー派遣事業について、九州本部の斉藤三本部長及び沖縄事務所の三澤孝所長より事業内容についての説明が行われた。商工組合中央金庫審査第二部の萩森宅治上席審査役より中金法改正、27年度に新設の地域中核企業支援貸付制度について説明が行われた。



トップセミナー開催

恒例の商団連と商工中金の共催による平成27年度トップセミナーが、さる11月10日㈫、東京都港区メルパルク東京において開催された。

当日は、全国43団地から54名が出席、関係諸機関も含めると約70名が出席した。

講演会に先立ち、中小企業庁事業環境部財務課の吉村直泰財務課長及び経営支援部商業課の籔内雅幸商業課長より「消費税の軽減税率制度について」、複数税率による事業者の負担についての解説が行われた。

講演会は、銀座「クラブ稲葉」のママである白坂亜紀（しらさか　あき）氏と内閣官房　まち・ひと・しごと創生本部事務局次長の間宮淑夫（まみや　としお）氏に講演をお願いした。

白坂氏は「銀座から見える日本の未来～人間力・女子力・ビジネス力」と題する演題で、間宮氏は「地方創生が目指す地域の活性化について～卸商業団地が担う役割を考える」と題する演題でそれぞれ講演された。

白坂氏は、日本橋の老舗クラブに勤務し女子大生ママとなり、1996年に20代で銀座にクラブ2店を開店し、写真誌、テレビ等で紹介されました。2007年にGSK（銀座社交料飲協会）の理事となり、2010年にはGSKの銀座緑化部長となり、銀座屋上での農作業を行っている様子がNHK首都圏ニュース等で報道されました。2012年には志高い女性の会「銀座なでしこ会」を結成しています。

「できる男」「粋な男」「一流の男」「出世する人」「男の美学」「思いやりの心」等について非常に説得力のある話しぶりで大いに参考になり、また、夜の銀座の秘密、日本人の素晴らしさ、銀座の街づくり等について講演が行われた。

間宮氏は、昭和62年に通商産業省に入省され、地域振興、エネルギー、マクロ経済、中小企業、大蔵省主計局、クールジャパン、通商交渉等幅広い政策分野を経験し、経済産業省繊維課長兼ファッション政策室長、内閣府特命担当大臣秘書官、中小企業庁企画課長、資源エネルギー庁省エネルギー新エネルギー部政策課長、情報政策課長等を経て、平成27年7月から内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」事務局次長に就任しております。

地方創生を巡る最新の動き、地方創生に向けた多様な支援措置、予算措置、地方創生の深化のための新型交付金の創設等の説明が行われた。

講演会に引き続き、懇親会が行われ、商団連福井会長の開宴挨拶、商工中金中村俊彦常務執行役員挨拶、乾杯のご発声により、和やかな歓談が行われた。

講師：白坂　亜紀氏

講師：間宮　淑夫氏

関東甲信越・東北連絡協議会交流会開催

6回目の開催　幹事団地は船橋総合卸商業団地㈱

関東甲信越・東北連絡協議会の交流会が10月8日㈭、千葉県船橋市の船橋総合卸商業団地㈱の会議室において午後2時より開催された。仙台（幹事：㈱仙台卸商センター）、埼玉（幹事：埼玉県南卸売団地㈱）秋田（幹事：㈱秋田卸センター）、横浜（幹事：㈱横浜マーチャンダイジングセンター）、山形（幹事：㈱山形流通団地）に引き続き6回目の開催となった。

当日は、両協議会から22団地25名（関東甲信越：13団地15名、東北：9団地10名）が出席した。

交流会は、㈱仙台卸商センターが取り掛かっている「組合100年ビジョン」についての概要説明を受け、今後の組合運営についての意見交換が行われた。

関東・東北協議会　交流会

平成28年度卸商業団地機能向上支援事業

平成28年度公募について（予告）

平成28年度卸商業団地機能向上支援事業については、例年通り平成28年2月中旬から3月中旬にかけて公募が行われる予定です。

この支援事業は、卸商業団地における施設の建て替えや新規立地への移転等の団地再整備、各種共同事業の再構築等による機能強化など、団地機能を向上させるために行う事業を実施するに当たって、必要な調査研究、事業化調査、基本計画・詳細計画策定、システム開発などの費用の一部を助成するものです。

助成金額は助成対象経費の額に応じ、4／5～1／2となっている。

・助成対象経費のうち1、250万円以下の部分：4／5

・助成対象経費のうち1、250万円超4、250万円以下の部分：助成対象経費から1、250万円を減じた金額の2／3

・助成対象経費のうち4、250万円超の部分：助成対象経費から4、250万円を減じた金額の1／2

現在延べ79団地が活用しております。予算額の関係から28年度の募集が最後になると思われます。

是非この機会に卸商業団地機能向上支援事業を積極的に活用し、団地再整備の一助にしていただければと思います。

編集後記

明けましておめでとうございます。

今年の干支は「丙申（ひのえさる）」、「申（猿：さる）」の年にあたります。人間に似ている猿は、古代エジプトや中国など世界各地で神聖なもの、神秘的なものと考えられてきました。日本でもニホンザルを神の使いと捉えた例がたくさんあるそうです。

東京・赤坂にある日枝（ひえ）神社は境内に神猿（しんえん）の像があります。「まさる」と呼ばれます。魔が去る、何事にも勝る、となって信心を集める。猿（えん）は縁に通じ、縁結びの御利益もあると言われているそうです。

「申」は伸びるという意味があります。物事が進歩発展し、成熟に至るまでの伸びをあらわします。今年は問題を解決する決断力、行動力が必要となると思われます。

当連合会では、卸商業団地機能向上支援事業を活用して「卸商業団地の課題解決と活性化のための調査研究事業」を行っております。今年はアンケート調査の実施も予定しておりますので、会員の皆様にはご協力をお願い申し上げます。

今年も引き続き職員一丸となり、「信頼と絆」を合言葉に、会員の皆様の一助となる活動を進めて行きたいと思います。また、各団地の様々な情報も皆様に提供していきたいと考えております。どんなことでも結構ですので、皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

新しい年が皆様にとって、平和な明るい幸多き一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。（K・H）

住友生命からのお知らせ

住友生命では、サービス体制の一環として各企業の従業員の皆様の夢や明るい未来を実現するために、ライフプラン教育（ライフプランセミナー）等の企画・運営のお手伝いをさせていただいております。従業員の皆様の自助努力・人生設計の一助として、本セミナーをご活用下さい。

各種セミナー（講師料無料）のご案内　（商団連協賛、講師は住友生命より派遣）

従業員の皆さまの豊かなライフプランづくりをお手伝いします。知識だけでなく、働き甲斐・生き甲斐に資するセミナーです。

①入社５年目以内・若者向けライフプランセミナー
社会保険の仕組み、これから起こるライフイベントとその備え
（時間目安　１～２時間）

将来を創造して働き甲斐アップ!!

②50 代前半向けセカンドライフセミナー
定年後のマネープランと生き甲斐づくり
（時間目安　2～5 時間）

③経営者さま向け相続対策セミナー
相続税の仕組みと今から出来る具体的な軽減対策
（時間目安　１～２時間）

豊かな老後を今から準備しましょう!!

○　お申し込み・お問い合わせは、商団連事務局（担当：吉澤　電話 03-3591-1251）もしくは、住友生命（担当：牧田　電話 03-5550-4057）あて、「商団連新聞のセミナー広告の件で」とお申し付けください。
○　実施に当たっては事前にご希望を伺いながらご相談させていただきます。
○　いずれのセミナーも講師料はいただいておりません。（講師派遣の旅費実費のみ頂戴しています）
○　当セミナーは、団地内イベントとして採用いただくことを前提としております。
（組合員企業さま単独のセミナーをご希望の場合は、個別にご相談ください。）

中小機構

中小企業を、日本の原動力に。

日本を支える中小企業へ、中小機構がおくる「3つのエール」。

1 CHALLENGE・・・「理想に挑む」
インキュベーション事業／地域資源活用・農商工連携・新連携／経営相談・専門家派遣／ファンド事業

2 CHANCE・・・「需要を掴む」
販路開拓／オンライン・マッチング／海外展開／情報提供

3 CHANGE・・・「変化を取り込む」
事業承継・事業引継／事業再生／高度化事業／共済制度／震災復興支援／人材育成

中小機構は、市場環境やニーズの変化に応じたサポートを通じ、挑戦する中小企業のチャンス創出をお手伝いします。

中小機構　検索

独立行政法人 中小企業基盤整備機構　〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル　TEL.03-3433-8811（代表）　http://www.smrj.go.jp

全国卸商業団地企業年金基金（仮称）

（平成28年3月1日設立予定として、平成27年12月24日に厚生労働大臣あて認可申請済）

新規加入ご相談受付中

□公的年金のほかにプラスアルファの年金（20年保証）
（年金として5年、10年、15年の受け取りも選択可）
□確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金
（予定利率2.0%の安定運営）
□掛金は全額事業主拠出（税務上損金算入）
（月々の基準給与（標準報酬）の 1.1%）
□退職金の一部としての利用も可能
（退職金の一部を社外積立て）

全国卸商業団地企業年金基金（仮称）は、全国卸商業団地厚生年金基金の解散（平成 28 年 3 月 1 日予定）に伴い加算年金を全額引継ぐ後継制度としての位置づけで、厚生年金基金の解散と同時に設立するものです。

各卸団地組合の組合員企業などで、現在全国卸商業団地厚生年金基金に加入していない企業の新規加入、あるいは加入している企業でも厚生年金基金の給付引継をしない形でのご加入について、ご相談を受付しております。

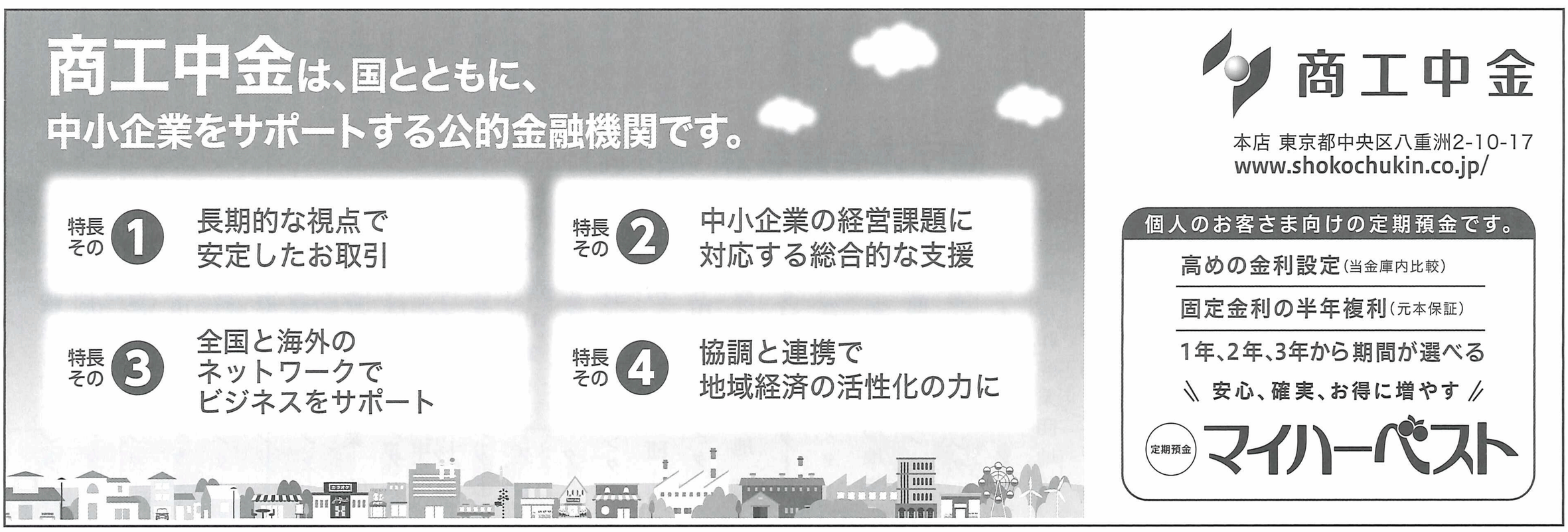
厚生年金基金の解散に伴う残余財産分配金を受け入れることも可能です。

設立（H28.3.1）時　事業所数 769 事業所
（加入者数　約 16,100 人）

※確定給付企業年金は、厚生年金基金とは異なり、代行部分を切り離した制度であり、加算部分のみの制度です。

設立時点（平成 28 年 3 月）からのご加入については、すでに申込受付を終了しております。

お問合せ　全国卸商業団地厚生年金基金　TEL 03-3560-3050　FAX 03-3560-3054
〒107-8419　東京都港区赤坂 5-1-31　第六セイコービル 4 階



謹賀新年

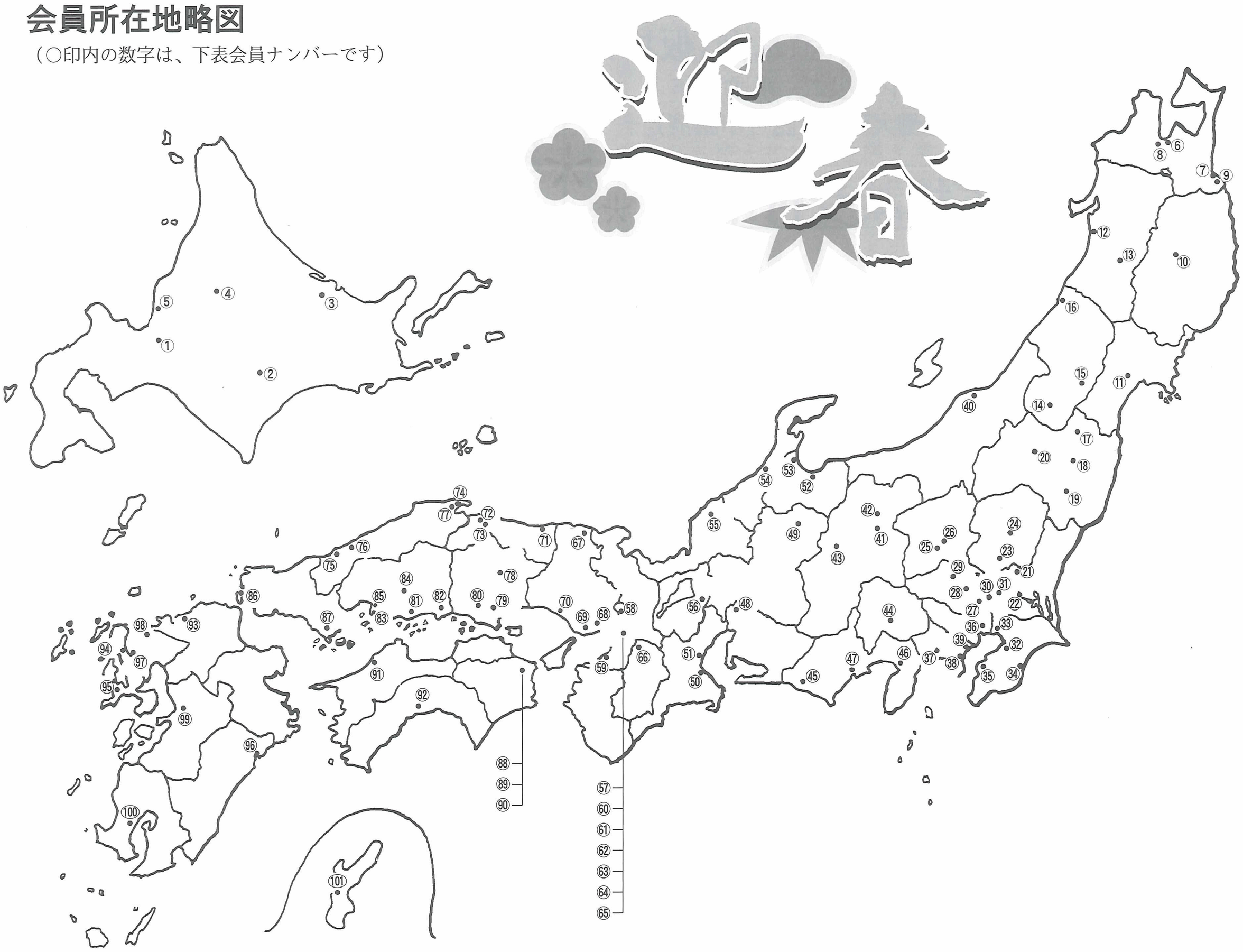
平成二十八年　元旦

全国卸商業団地協同組合連合会
商　団　連　福　祉　共　済　会

会　長　福井　弘一　潔
副会長　氏家　裕夫　郎
　　滝　幹一　夏目　厚
　　小正　芳夫　西村　一
専務理事　栗原　眞　神戸
　　職員　同一

会員所在地略図

（○印内の数字は、下表会員ナンバーです）



商団連会員名簿（順不同）

1 (協)札幌総合卸センター
2 (協)帯広卸売センター
3 (協)北見綜合卸センター
4 (協)旭川流通センター
5 (協)石狩新港卸センター
6 (協)青森総合卸センター
7 (協)八戸総合卸センター
8 青森卸売業(協)
9 (協)八戸流通センター
10 (協)盛岡卸センター
11 (協)仙台卸商センター
12 (協)秋田卸センター
13 (協)横手卸センター
14 (協)米沢総合卸売センター
15 (協)山形流通団地
16 (協)酒田流通センター
17 福島卸商団地(協)
18 南東北総合卸センター(協)
19 (協)須賀川卸センター
20 会津若松卸商団地(協)
21 (協)下館綜合卸センター
22 (協)土浦総合流通センター
23 (協)栃木卸センター
24 宇都宮卸商業団地(協)
25 高崎卸商社街(協)
26 (協)前橋問屋センター
27 所沢卸商業(協)
28 (協)川越バンテアン
29 (協)熊谷流通センター
30 埼玉県南卸売団地(協)
31 (協)越谷卸センター
32 千葉総合卸商業団地(協)
33 船橋総合卸商業団地(協)
34 茂原卸商業団地(協)
35 木更津総合卸商業団地(協)
36 (協)東京ベ・マルシェ
37 小田原卸商業団地(協)
38 (協)横浜マーチャンダイジングセンター
39 (協)川崎卸センター
40 (協)新潟卸センター
41 上田卸商業(協)
42 (協)長野アークス
43 松本流通センター(協)
44 (協)山梨県流通センター
45 (協)浜松卸商センター
46 (協)沼津卸商社センター
47 (協)静岡流通センター
48 (協)一宮繊維卸センター
49 (協)高山卸商業センター
50 (協)松阪卸センター
51 (協)津卸商業センター
52 (協)富山問屋センター
53 (協)高岡問屋センター
54 (協)金沢問屋センター
55 (協)福井問屋センター
56 彦根百貨卸商業(協)
57 大阪金物団地(協)
58 大阪船場繊維卸商団地(協)
59 泉州卸商業団地(協)
60 (協)新大阪センイシティー
61 大阪機械卸業団地(協)
62 (協)大阪紙文具流通センター
63 大阪メルカート(協)
64 大阪南港中古自動車(協)
65 大阪南港鉄鋼流通(協)
66 奈良県総合卸商業団地(協)
67 (協)豊岡卸センター
68 阪神総合卸商業団地(協)
69 (協)神戸船用品センター
70 加古川卸団地(協)
71 (協)鳥取卸センター
72 (協)米子総合卸センター
73 (協)米子中央食品卸売団地
74 (協)松江卸センター
75 (協)益田卸センター
76 浜田卸商業(協)
77 (協)松江流通センター
78 (協)津山卸センター
79 (協)岡山機工センター
80 岡山県総合流通センター卸(協)
81 (協)ベイタウン尾道
82 (協)福山卸センター
83 (協)呉食料品卸センター
84 (協)三次総合卸センター
85 (協)広島総合卸センター
86 下関問屋センター(協)
87 (協)柳井総合卸センター
88 (協)徳島繊維卸団地
89 徳島木材卸商業団地(協)
90 (協)徳島総合流通センター
91 (協)松山卸商センター
92 高知卸商センター(協)
93 (協)福岡卸センター
94 佐世保卸団地(協)
95 (協)長崎卸センター
96 (協)延岡卸商業センター
97 有田焼卸団地(協)
98 (協)唐津綜合卸センター
99 熊本流通団地(協)
100 鹿児島総合卸商業団地(協)
101 沖縄県卸商業団地(協)

（平成28年1月1日現在）